



企業改革期待の恩恵を受ける低PBR株

ポイント

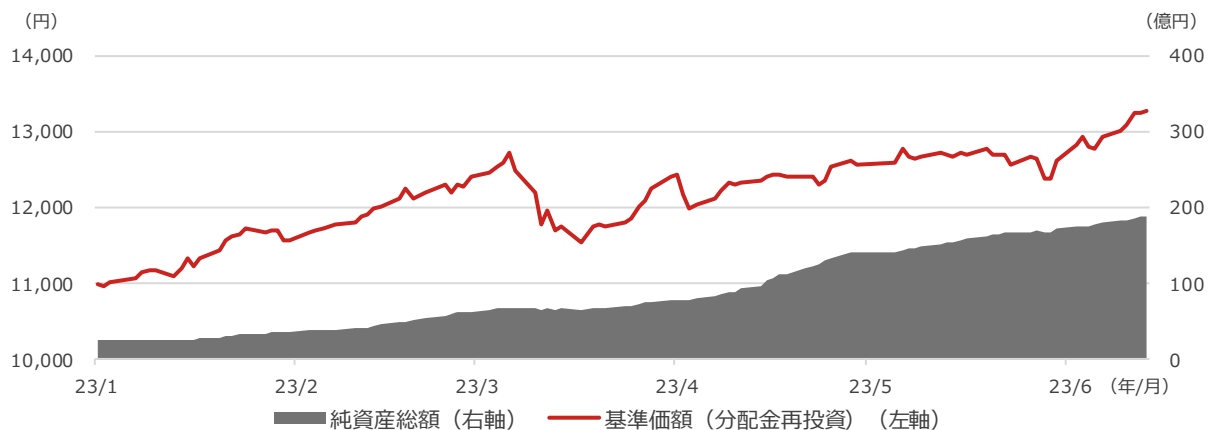
- ① マーケットの振り返りと2023年のファンドの運用状況
- ② ポートフォリオの構築プロセス
- ③ 企業改革要請が後押し、小型株の出遅れ修正にも期待

① マーケットの振り返りと2023年のファンドの運用状況

ファンドは堅調な国内株式市場に支えられ、年初来2割弱の上昇（2023年6月16日時点）

新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化に伴う内需やインバウンド需要の回復を背景とした日本経済の緩やかな成長と、日銀による金融緩和策の継続により、2023年の国内株式市場は年初から堅調に推移しました。3月には、米欧の金融機関の経営不安の広がりにより、一時的に、大きく下落する局面もありましたが、3月末の東証（東京証券取引所）の低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などの要請による、日本企業の資本効率の底上げへの期待から、海外投資家が4月以降、日本株に対して大幅な買い越しに転じました。4月に就任した植田日銀新総裁が金融政策の変更を否定したことや、訪日外国人客数が順調に回復していることによるインバウンド需要の拡大が、国内景気を押し上げるとの期待感も株価を押し上げる要因となり、日経平均株価は1990年7月以来、約33年ぶりに33,000円台を回復、年初から月間ベースでは6か月連続の上昇となりました（6月は16日まで）。国内の株式市場が堅調に推移する状況下、低PBR企業に多く投資する「野村日本割安低位株オープン（以下、当ファンド）」の基準価額（分配金再投資）は、年初来（6月16日時点）で19%の上昇となりました。

2023年初来の基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



期間：2023年1月4日～2023年6月16日、日次
基準価額（分配金再投資）については、4ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② ポートフォリオの構築プロセス

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、「流動性・株価水準」によるスクリーニング、「実績PBR・予想PER等」からスコアリングの順で組入銘柄を決定し、その後、時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。

流動性・株価水準によるスクリーニング

流動性については、時価総額や平均売買代金を基に流動性の高い上位50%程度を抽出します。株価水準については、実際に市場で形成されている株価を基に相対的に株価が低位である銘柄を抽出します。その後、財務リスク懸念銘柄を除外し、投資対象母集団を決定します。

実績PBR・予想PER等からスコアリング

次に、投資対象母集団を、実績PBR・予想PER等の指標について、それぞれをランキングしスコア化し、合計スコアの上位銘柄を中心に組入銘柄を決定します（200銘柄程度）。

ポートフォリオの構築と銘柄の入れ替え

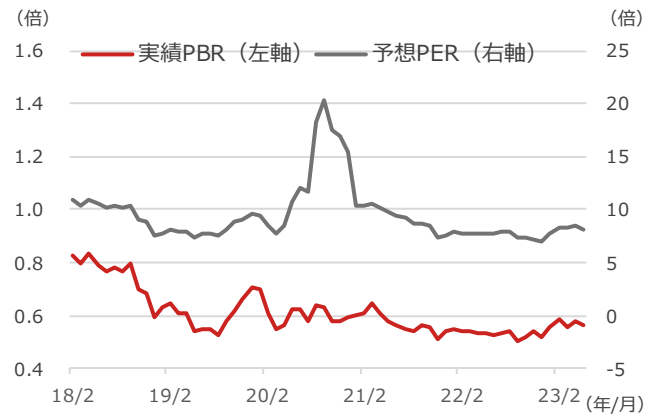
最後に、時価総額等を勘案して投資比率を決定します。規模別の投資比率については市場平均と比べ小型株の比率を高めています。

株価上昇や業績予想の下方修正により、スコアの低下した銘柄、財務リスクの懸念が生じた銘柄など適宜評価を行ない銘柄の入れ替えを行ないます。

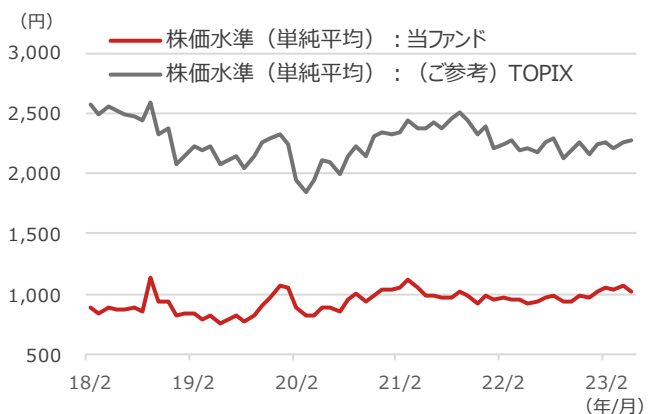
* PBR（倍）・・・株価純資産倍率。企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。株価÷1株当たり純資産で計算。PBRが1倍を割っている場合、株価が企業の解散価値を下回っていることを示す。

* PER（倍）・・・株価収益率。企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。株価÷1株当たり利益で計算。業種や銘柄により特徴があるので一概には言えないが、対市場平均で割安・割高を判断するケースもある。

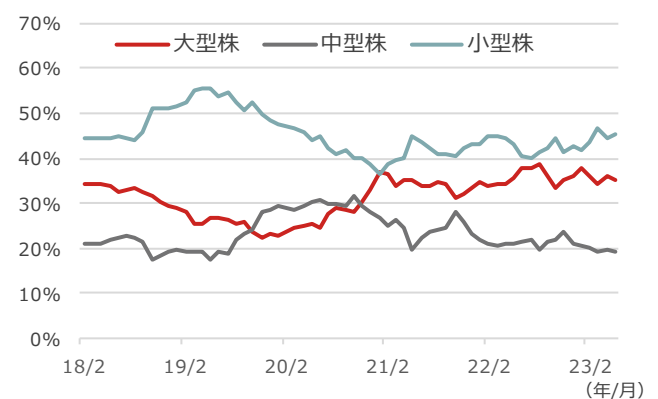
当ファンドのPBRとPERの推移



当ファンドとTOPIXの株価水準（単純平均）の推移



当ファンドの規模別比率の推移



上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

③ 企業改革要請が後押し、小型株の出遅れ修正にも期待

東証、低PBR企業への改善策開示を要請

東証は昨年7月から「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」を開催し、市場再編の進め方を議論しています。その中で、経営者の資本効率や株価に対する意識改革を挙げ、東証プライム市場の約半数の企業のPBRが1倍を割れていることを問題視しています。本年3月31日には、日本企業の「持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」の実現に向け、低PBR企業への改善策開示などの要請を行っており、今後、PBR1倍割れ企業の改善に向けた取り組みが加速することが期待されます。この動きは、低PBR銘柄に幅広く投資を行なう当ファンドにおいて追い風になるものと考えられます。

小型株の出遅れ修正に期待

新型コロナウイルスの5類への移行による経済活動の正常化の進展に伴い、内需やインバウンド需要の拡大が見込まれます。更に、2023年度は日本企業の平均賃上げ率が30年ぶりの高水準（日本労働組合総連合会（連合）の第6回集計時点）となるなど、国内景気は明るさを増していくことが見込まれます。また、国内景気の回復により、今後は内需企業が、その恩恵をより享受する可能性が高まることが予想されます。小型株には内需企業が多く含まれています。国内景気の回復に伴う内需企業の業績拡大期待から、過去10年間で大型株に対して、出遅れた状況となっている小型株の出遅れ修正が期待されます。小型株を多く組み入れている当ファンドも、小型株の出遅れ修正による恩恵を受けることが期待されます。

組入上位10銘柄のPBRと配当利回り

	実績PBR (倍)	予想 配当利回り (%)
住友商事	0.87	4.6
日本製鉄	0.62	5.2
三菱ケミカルグループ	0.75	4.1
東レ	0.78	2.4
E N E O Sホールディングス	0.49	4.7
日本郵政	0.34	5.1
パナソニック ホールディングス	0.99	2.1
日産自動車	0.43	2.9
Zホールディングス	0.91	1.6
旭化成	0.80	3.8
当ファンド	0.56	3.6
(ご参考) TOPIX	1.28	2.4

※2023年5月31日時点

(注1) TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 予想配当利回りは、東洋経済新報社予想

(注3) 当ファンドの実績PBR、予想配当利回りは株式の組入比率で加重平均した数値です。

(出所) 社内データをもとに野村アセットマネジメント作成

大型株・小型株指数の推移とその対比



期間：2013年6月3日～2023年6月16日、日次、株価指数は期初を100、相対指数は期初を1として指数化

(注) 大型株：東証規模別株価指数（大型）、配当込み

小型株：東証規模別株価指数（小型）、配当込み

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「野村日本割安低位株オープン」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2018年2月23日（設定日）～2023年6月20日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数の著作権等について

●「東証株価指数（TOPIX）」、「東証規模別株価指数」の指数値及び「東証株価指数（TOPIX）」、「東証規模別株価指数」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」、「東証規模別株価指数」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」、「東証規模別株価指数」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数（TOPIX）」、「東証規模別株価指数」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

「野村日本割安低位株オープン」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- 当初ポートフォリオ構築後は、適宜、リバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年12月14日まで(2018年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則12月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.05%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。